

## 第 20 回遠州広域行政推進会議 議事録

- 1 日 時 令和 3 年 8 月 3 日 (火) 15 : 00 ~ 16 : 30
- 2 場 所 掛川市役所 5 階 全員協議室
- 3 出席者 浜松市長 (座長)、磐田市長、掛川市長、袋井市長、湖西市長、御前崎市長、菊川市長、牧之原市長、森町長
- 4 概 要 以下のとおり

### 議題

#### (1) 浜松市の取組み紹介

資料に基づき、事務局 (浜松市企画課) 及び浜松市スタートアップ推進課が説明した。

#### (2) 講演

資料に基づき、浜松市ベンチャー支援アドバイザー、株式会社日本総合研究所リサーチ・コンサルティング部門プリンシパル 東 博暢 氏が講演した。

#### (3) 意見交換

(2) の講演に基づき意見交換を実施。

- **【掛川市長】** スタートアップは大都市でないと取り組むことが難しいように感じていたが、遠州地域は経済圏として一体的であり、広域で取り組むという考えもあるように思う。  
広域でのスタートアップの取組みとはどのようなものが考えられるか。
- **【東氏】** スタートアップ企業は経済圏で考えているため、1 つずつの自治体が個別に取り組むことは効率が良くないと考えられる。遠州地域内で共通する課題もあれば各市町特有の課題もあると思う。  
どのような課題を解決したいのか発信し、スタートアップ企業を募集することが大切である。
- **【御前崎市長】** スタートアップ企業の募集は、「分野」と「テーマ」であれば、どちらで募集するのか。
- **【東氏】** 募集については、テーマ型と自由提案の両方がある。実証実験はどのような事業が出てくるかわからない面があるため、課題を明確に示すこともあるし、広く自由に提案を求めることもある。
- **【御前崎市長】** それぞれの市町で解決したい課題や将来展望がある。各市町がそうしたものを持ち寄って、浜松市を拠点にスタートアップ企業にそれぞれの市町の課題解決にも取り組んでもらうことができれば広域で取り組むことができるのではないか。

- 【浜松市長】例えば、浜松市の過疎地域では医療分野の実証実験が行われているが、これを浜松市だけではなく、広域の共通課題として取り組むことで、スケールが大きくなり、国への規制緩和を働きかけるうえでもインパクトがある取組みになるということ等も考えられる。課題解決に向けて広域で取り組めることは結構あるのではないかと思う。
- 【湖西市長】湖西市では BaaS 事業という実証実験を令和 2 年度から行っている。企業の通勤用シャトルバスを活用し、従業員の通勤利用が少ない日中に、地域の人を乗せてもらうというものである。湖西市でも始まったところだが、免許返納が増える中、過疎地域でなくても高齢者の通院や買い物は課題であり、浜松市や磐田市でも同じだと思う。どこでもできることではないが、過疎地域には過疎地域のやり方、市街化地域は市街化地域のやり方で連携できるのではないかと思う。
- 【袋井市長】スタートアップに対して、遠州地域がフィールドとして魅力的であり、可能性や人口規模があるということはわかった。既存の地域内の企業主や事業主に対して、気付きを与え、スタートアップに取り組んでみようという後押しができるような方策は何かあるか。
- 【東氏】どの地域でもできることとして、コミュニティでキーになる人を 1 人でも良いので見つけて、その人を中心に場所を作っていくということが考えられる。
- 【浜松市長】コミュニティをいかに作るかということが大切であり、コミュニティができてくるとそれが刺激になる。
- 【磐田市長】スタートアップ関係の取組みをするときには、人間同士のつながりを作るためには行政境で線を引かない方が良いと考える。
- 【菊川市長】広域でスタートアップに取り組むというのは進めていきたいと思う。中遠地域では茶業の跡継ぎの不足という課題がある。こういった課題に対してもスタートアップの取組みが考えられるのか。
- 【東氏】農林水産省では、農業スタートアップの育成を本格的に始めようとしている。また、健康志向が高まる中、お茶は身体に良いということで、アメリカの大手スタートアップも注目している。
- 【菊川市長】お茶の良さは引き続き発信しつつ、跡継ぎが不足する中でスタートアップをうまく活用する方法はあるのか。
- 【東氏】東京の若いスタートアップの中には、お酒やお茶といった発酵系の食べ物の文化に興味をもっている人がいる。また、発酵ビジネスはアメリカで広がっている。
- 【掛川市長】お茶の話で、消費のところで文化や背景を売るというようなことも必要であり、生産現場でも革命が必要である。県内の茶畑は段々畑や斜面の機械が入れないようなところが多い。人をたくさん使うということもできないので、ドローンで農薬をまくとか、無人ロボットが全部して

くれるような形を含め、少人数でやっていけるような形態を目指さなくてはいけない。

- **【牧之原市長】** 牧之原市に「マキノハラボ」という廃校を活用した施設があり、そこで令和元年度と2年度に県の事業を請け負ってスマート農業の研究をした。農作業の負担軽減ということで、定点カメラを設置したり、ドローンを飛ばして害虫の発生状況などを調査したりするような開発を茶農協や民間企業と連携して行った。今年、その成果を県がどのように発表し、横展開していくのか確認したところ、予算がないため終わってしまうという。一方、鹿児島県では農薬費の削減や小水力での防霜などスマート農業に取り組んでおり、差がついてしまっている。

商業として、高級茶という頂点を作ることも大切である。しかし、普通のお茶を売って儲かるようにしないと担い手は育たないし、茶畑は荒廃していく。

- **【東氏】** 内閣府オープンイノベーションチャレンジに京都府から茶摘みロボット省力化が課題として出されている。

スタートアップから見ると、茶畑には可能性がある。ドローンのスタートアップやIoTセンサー、メディカル系など広がりがある。

- **【浜松市長】** 今日は皆様から色々なご発言をいただいた。また、東様においては、幅広い知見に基づいたご意見をいただき、感謝申し上げます。行政が行うスタートアップ企業への支援として、補助金などの資金的な支援だけではなく、地元企業や地域住民とスタートアップ企業をつなぐ役割も期待されているという話があった。

遠州地域が広域で取り組む事業として、どのようなものが考えられるのか、課題を整理し、次回、事務局から提案することにする。